

決算報告書

第12期事業年度

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

平成27年度 決算報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	教育に関する事項				研究や社会連携に関する事項				国際交流に関する事項				管理運営に関する事項				法人共通				合計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	
収 入																									
運営費交付金	60,412	60,279	△ 133		248	305	57	(注3)	295	405	110	(注7)	17	39	22	(注10)	1,048	993	△ 55		62,020	62,020	-		
施設整備費補助金	3,256	3,241	△ 15		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		3,256	3,241	△ 15		
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	758	758	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		758	758	-		
自己収入	12,869	13,031	162		54	100	46		63	79	16		36	7	△ 29		11	41	30		13,033	13,259	226		
授業料及び入学金検定料収入	12,236	12,551	315		54	71	17	(注3)	63	65	2		36	7	△ 29	(注11)	-	-	-		12,389	12,695	306		
雑収入	633	480	△ 153	(注1)	-	29	29	(注4)	-	14	14	(注8)	-	-	-		11	41	30	(注12)	644	564	△ 80		
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	849	1,593	744	(注2)	1,503	1,524	21		37	82	45	(注2)	-	0	0		1	9	8	(注2)	2,390	3,209	819		
目的積立金取崩	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		
計	78,144	78,902	758		1,805	1,929	124		395	566	171		53	46	△ 7		1,060	1,043	△ 17		81,457	82,487	1,030		
支 出																									
業務費	73,281	73,219	△ 62		302	380	78		358	418	60		53	49	△ 4		1,059	1,241	182		75,053	75,307	254		
教育研究経費	60,916	61,905	989		251	302	51	(注5)	298	338	40	(注9)	7	7	0		70	80	10	(注13)	61,542	62,632	1,090		
一般管理費	12,365	11,314	△ 1,051		51	78	27	(注5)	60	80	20	(注9)	46	42	△ 4		989	1,161	172	(注13)	13,511	12,675	△ 836		
施設整備費	4,014	3,999	△ 15		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		4,014	3,999	△ 15		
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	849	1,505	656	(注2)	1,503	1,323	△ 180	(注6)	37	80	43	(注2)	-	0	0		1	3	2	(注2)	2,390	2,911	521		
計	78,144	78,723	579		1,805	1,703	△ 102		395	498	103		53	49	△ 4		1,060	1,244	184		81,457	82,217	760		

○予算と決算の差異について

- (注1) 職員宿舍利用者数の減少及び不用品の売払が減少したため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注2) 外部資金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注3) 研究推進体制強化のためのモデル校設置のための支出及び知的財産の獲得のための支出に運営費交付金及び授業料財源を充てたため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注4) 助成金等収入、講習料収入の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注5) 研究助成を受けた研究に対する支出、研究推進体制強化のためのモデル校設置のための支出及び知的財産の獲得のための支出を行ったため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注6) 外部資金等の獲得に努めた結果、研究期間が複数年の受託研究等の獲得が増加したため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注7) 海外インターンシップ、教員の海外交流等に運営費交付金財源を充てたため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注8) (独)国際協力機構の調査事業に参加し見合いの収入があったため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注9) 海外インターンシップ、教員の海外交流等に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注10) 本部が主催した情報セキュリティ研修等に運営費交付金財源を充てたため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注11) 実施した監査等旅費の効率化に努めたため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注12) 定期預金への短期預け入れによる資金運用をおこなったため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注13) 業務体制強化のため給与支給人数が増加したため、予算額に比して決算額が多額となっている。

○損益計算書の計上額と決算額の差異について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育・研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金及び補助金等を財源とする費用は含まれていない。
- (2) 損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費及び一般管理費に含まれている。